

問 2 8 未利用の土地や建物について、別の公共施設の整備予定がない場合どうすべきか

市では、今後、施設の統廃合・再編により発生する未利用の土地や建物について、別の公共施設の整備予定がない場合、売却や貸付などにより、財源として有効活用することを考えています。

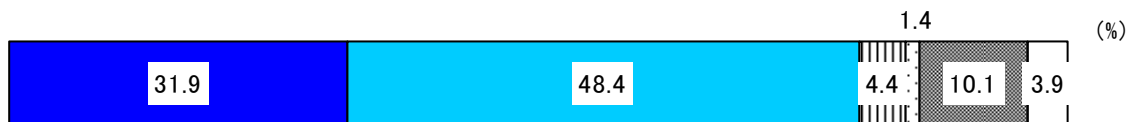
あなたは、未利用の土地や建物についてどうすべきと考えますか。(○は1つ)

n = 1,464

1 速やかに売却または貸付を行い、その収益を財源として有効活用すべきである	31.9%
2 売却等をする前に、地域における主体的な利活用の希望の有無を確認すべきである	48.4%
3 今後も公共施設の建設用地として、市が保有し続けるべきである	4.4%
4 その他	1.4%
5 わからない	10.1%
[無回答]	3.9%

未利用の土地や建物について、別の公共施設の整備予定がない場合どうすべきかをたずねたところ、「売却等をする前に、地域における主体的な利活用の希望の有無を確認すべきである」(48.4%)が5割近く、「速やかに売却または貸付を行い、その収益を財源として有効活用すべきである」(31.9%)が3割強となっている。「今後も公共施設の建設用地として、市が保有し続けるべきである」(4.4%)は、わずかとなっている。

■速やかに売却または貸付を行い、その収益を財源として有効活用すべきである
 ■売却等をする前に、地域における主体的な利活用の希望の有無を確認すべきである
 ■今後も公共施設の建設用地として、市が保有し続けるべきである
 □その他
 ■わからない
 □[無回答]



(n=1,464)

<性別・性／年齢別・区別結果>

性別でみると、「速やかに売却または貸付を行い、その収益を財源として有効活用すべきである」は、男性のほうが高くなっている。

性／年齢別でみると、「売却等をする前に、地域における主体的な利活用の希望の有無を確認すべきである」は、女性 50 歳代が 5 割半ばで最も高くなっている。「速やかに売却または貸付を行い、その収益を財源として有効活用すべきである」は、男性 30 歳代が 4 割を超え最も高くなっている。

区別でみると、「売却等をする前に、地域における主体的な利活用の希望の有無を確認すべきである」は、中央区が他区に比べやや低くなっている。

